

## 財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はない。

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却している。

(2) 引当金の計上基準

該当なし

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

3 会計方法の変更

該当なし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	7,576,105	949,364	0	8,525,469
財政運営資金積立資産	1,000,000	0	0	1,000,000
設立30周年記念事業積立資産	2,500,000	500,004	0	3,000,004
合 計	11,076,105	1,449,368	0	12,525,473

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味 財産からの充 当額	うち一般正味 財産からの充 当額	うち負債に対 応する額
特定資産				
減価償却引当資産	8,525,469	0	8,525,469	0
財政運営資金積立資産	1,000,000	0	1,000,000	0
設立30周年記念事業積立資産	3,000,004	0	3,000,004	0
合 計	12,525,473	0	12,525,473	0

6 担保に供している資産

該当なし。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	7,691,730	6,543,593	1,148,137
什器備品	2,230,860	1,408,141	822,719
合 計	9,922,590	7,951,734	1,970,856

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期 末残高
未収金	3,022,858	0	3,022,858
立替金	2,910	0	2,910
前払金	29,885	0	29,885
合 計	3,055,653	0	3,055,653

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	7,250,000	7,250,000	0	-
運営補助金	町	0	7,650,000	7,650,000	0	-
合 計		0	14,900,000	14,900,000	0	